2021年12月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所

URL http://www.ctie.co.jp/ コード番号 9621

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 哲己 (氏名) 鈴木 直人 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (TEL) 03-3668-0451 問合せ先責任者

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	盲	営業利	l益	経常利	J益	親会社株主に 四半期糾	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	35, 222	9.8	3, 565	34. 2	3, 627	33. 7	2, 355	31. 1
2020年12月期第2四半期	32, 093	Δ1.1	2, 657	△1.5	2, 712	△1.4	1, 796	5. 2
(注) 匀 任 利	野り加半期	3 137百	万四 (197 5	06) 20204	〒10日脚笋っ	加半期	1 001万万田 (A 35 306)

(注)包括利益 2021年12月期第2四半期 3,13/百万円(187.5%) 2020年12月期第2四半期 1,091百万円(△35.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2021年12月期第2四半期	166. 56	_
2020年12月期第2四半期	127. 03	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	78, 791	36, 458	46. 1
2020年12月期	63, 980	34, 016	52. 9

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 36,316百万円 2020年12月期 33,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭			
2020年12月期		0.00		45. 00	45. 00			
2021年12月期	_	0.00						
2021年12月期(予想)			_	45. 00	45. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利:	益	親会社株主に る当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67, 000	2. 8	4. 900	△3.6	4, 900	$\triangle 6.1$	3, 300	△9.6	233. 38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期 2 Q	14, 159, 086株	2020年12月期	14, 159, 086株
2021年12月期 2 Q	19, 263株	2020年12月期	19, 188株
2021年12月期 2 Q	14, 139, 868株	2020年12月期 2 Q	14, 140, 079株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四	3半期決算に関する定性的情報 ······2	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四半	生期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)	四半期連結貸借対照表	3
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
		四半期連結損益計算書	5
		四半期連結包括利益計算書	3
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
		(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社社員による不正行為につきましては、2021年8月12日付で「特別調査委員会からの調査報告書受領と当社の対応について」を公表いたしました。関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。

さて、「中期経営計画2021」の最終年である第59期経営計画においては、「事業構造の変革と新たな働き方の 推進」をスローガンに掲げ、以下の重点課題に対応することとしております。

- ① CTIグループの連携強化による事業拡大
- ② 他社との差別化を図るためのCTIブランドの浸透
- ③ 新たな働き方の推進と生産性向上
- ④ リスク管理の強化

当社グループを取り巻く経営環境は、国内建設コンサルティング事業においては、政府が推進している防災・減災対策の強化、インフラ老朽化対策に関わる国土強靭化推進などを背景として、引き続き堅調に推移しております。また、海外建設コンサルティング事業については、新型コロナウイルス感染症の終息時期が依然として見通せず、継続して注視する必要がある中、株式会社建設技研インターナショナルが東南アジアにおいて複数の大型案件を受注しました。さらに、Waterman Group Plcの拠点である英国では、変異株の流行によって感染再拡大が懸念されておりますが、社会経済活動の正常化への動きが加速しており、受注環境の好転に向けて明るい兆しが見えてきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比28.0%増の47,959百万円 (前年同四半期37,471百万円)となりました。売上高につきましては35,222百万円(前年同四半期32,093百万円)となり通期予想売上高の52.6%となりました。経常利益は3,627百万円(前年同四半期2,712百万円)となり通期予想経常利益の74.0%となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,355百万円(前年同四半期1,796百万円)となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の71.4%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は78,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,811百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は42,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,369百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は36,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,442百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月12日に公表いたしました連結業績予想から変更は行っておりません。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	
	(2020年12月31日)	(2021年6月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	16, 684	29, 12	
受取手形及び完成業務未収入金	7, 127	7, 87	
未成業務支出金	17, 421	18, 57	
その他	719	84	
貸倒引当金	△603	△53	
流動資産合計	41, 350	55, 89	
固定資産			
有形固定資産			
土地	4, 816	4, 81	
その他(純額)	4, 912	4, 87	
有形固定資産合計	9, 729	9, 69	
無形固定資産			
のれん	4, 035	4, 28	
その他	813	77	
無形固定資産合計	4, 848	5, 06	
投資その他の資産			
その他	8, 175	8, 26	
貸倒引当金	△123	△12	
投資その他の資産合計	8, 052	8, 13	
固定資産合計	22, 630	22, 90	
資産合計	63, 980	78, 79	
負債の部			
流動負債			
業務未払金	2, 147	1, 52	
短期借入金	750	70	
未払法人税等	1, 254	1, 28	
未成業務受入金	13, 860	27, 74	
賞与引当金	2, 047	96	
役員賞与引当金	69	9	
業務損失引当金	100	18	
その他	6, 524	6, 56	
流動負債合計	26, 754	39, 05	
固定負債			
完成業務補償引当金	709	82	
退職給付に係る負債	1, 034	1, 02	
資産除去債務	222	23	
その他	1, 242	1, 20	
固定負債合計	3, 208	3, 27	
負債合計	29, 963	42, 33	

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 025	3, 025
資本剰余金	4, 144	4, 144
利益剰余金	26, 026	27, 745
自己株式	△13	△13
株主資本合計	33, 183	34, 902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 164	1, 252
為替換算調整勘定	△247	338
退職給付に係る調整累計額	△259	△176
その他の包括利益累計額合計	658	1, 414
非支配株主持分	174	142
純資産合計	34, 016	36, 458
負債純資産合計	63, 980	78, 791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	ᅶᄷᇬᄜᄽᄱᅷᄮᄜᆀᄺᄜ	(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	32, 093	35, 222
売上原価	23, 140	25, 117
売上総利益	8, 952	10, 104
販売費及び一般管理費	6, 295	6, 539
営業利益	2,657	3, 565
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	30	34
為替差益	<u> </u>	19
受取家賃	45	46
その他	31	44
営業外収益合計	115	150
営業外費用		
支払利息	28	26
為替差損	0	_
賃貸費用	27	27
不正関連損失	_	32
その他	2	2
営業外費用合計	59	88
経常利益	2,712	3, 627
特別利益		
投資事業組合運用益	_	2
特別利益合計	_	2
特別損失		
固定資産処分損	11	17
投資有価証券評価損	_	24
その他	2	0
特別損失合計	13	41
税金等調整前四半期純利益	2, 698	3, 588
法人税等	933	1, 208
四半期純利益	1, 765	2, 379
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 (△)	△31	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,796	2, 355

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1, 765	2, 379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275	87
為替換算調整勘定	△481	587
退職給付に係る調整額	83	82
その他の包括利益合計	△673	757
四半期包括利益	1,091	3, 137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 116	3, 111
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に 見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国における規制等により、当社グループにおける海外事業において、一部のプロジェクトで進行遅延や工期延長等が発生しておりますが、受注環境の好転の兆しや生産体制の維持により、緩やかに業績回復が図られております。なお、国内事業は堅調に推移しており、当社グループ業績全体への影響は軽微であります。

新型コロナウイルス感染症の終息時期等を予見することは困難であることから、連結財務諸表作成時において 入手可能な情報に基づき、当連結会計年度末までは新型コロナウイルス感染症の影響が続くものと仮定して、の れんを含む固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。